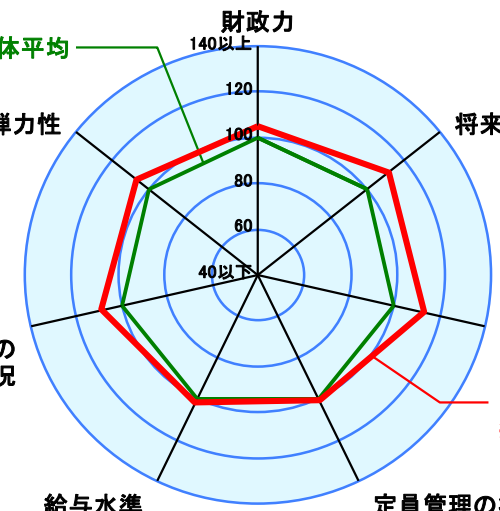
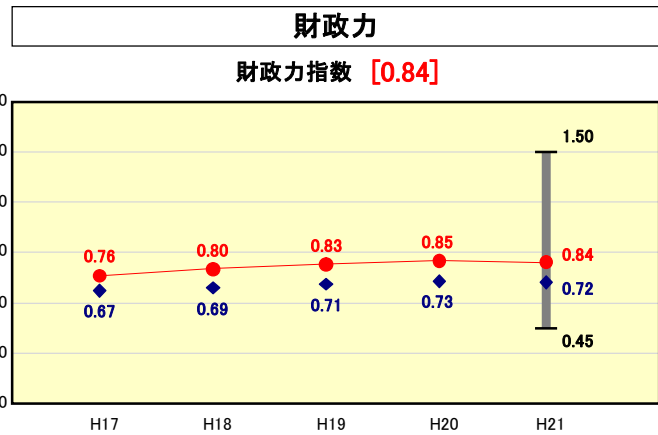


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

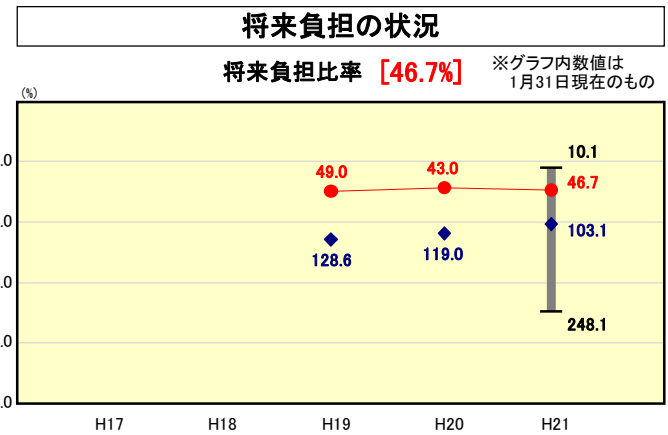
人口	144,961	人(H22.3.31現在)
面積	137.58	km ²
標準財政規模	29,136,539	千円
歳入総額	51,729,834	千円
歳出総額	47,643,838	千円
実質収支	2,323,571	千円



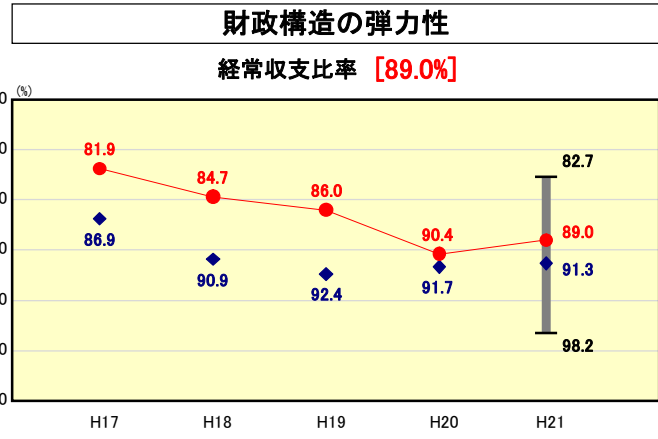
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



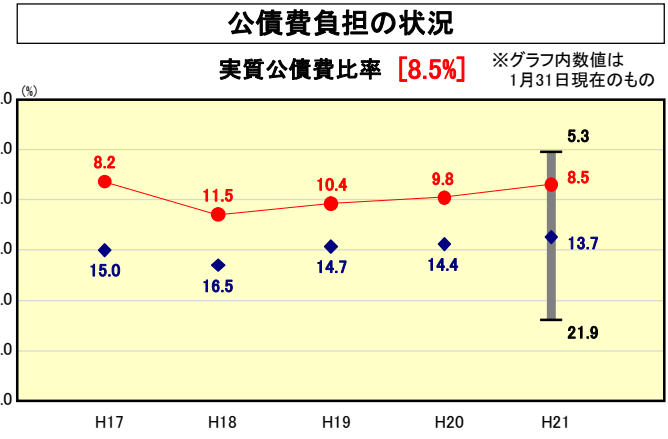
類似団体内順位 12/42
 全国市町村平均 0.55
 埼玉県市町村平均 0.86



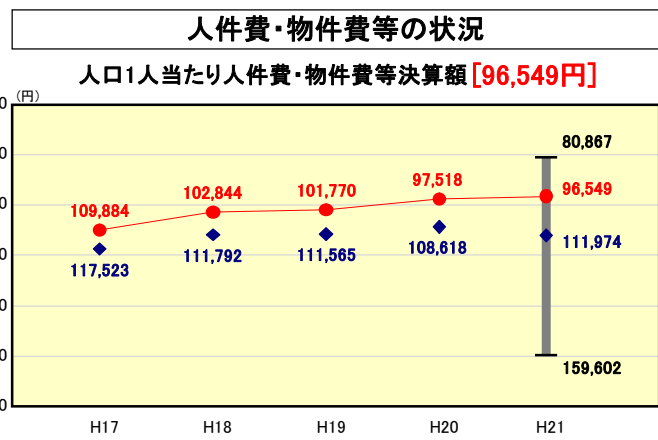
類似団体内順位 4/42
 全国市町村平均 92.8
 埼玉県市町村平均 72.8



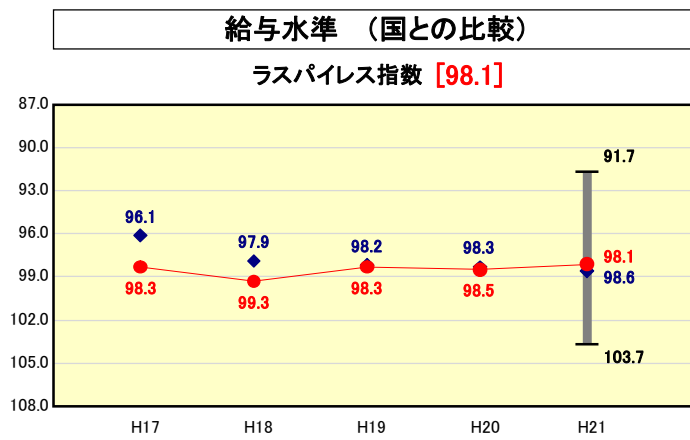
類似団体内順位 10/42
 全国市町村平均 91.8
 埼玉県市町村平均 90.3



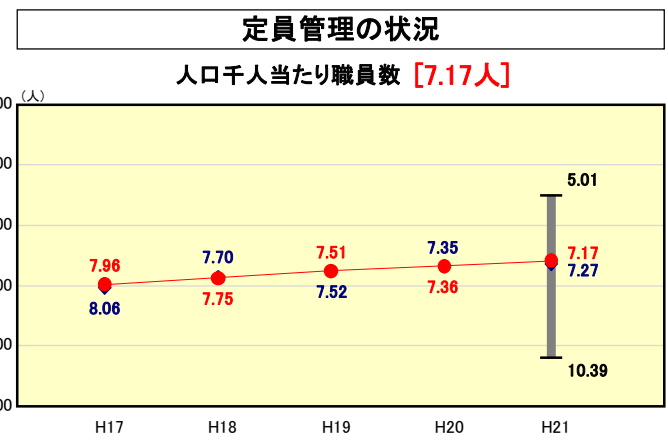
類似団体内順位 4/42
 全国市町村平均 11.2
 埼玉県市町村平均 9.1



類似団体内順位 6/42
 全国市町村平均 115,856
 埼玉県市町村平均 98,051



類似団体内順位 14/42
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 19/42
 全国市町村平均 7.33
 埼玉県市町村平均 6.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力(財政力指数)
 類似団体の平均を上回る水準である。また、上昇傾向であった財政力が景気の低迷による市税の減少により低下した。今後は、事業の優先度等による予算配分や受益に応じた負担を求め、かつ、地方税の徴収強化及び企業誘致等に取組み、自主財源確保を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性(経常収支比率)
 類似団体の平均よりは良い水準であり、昨年度と比べると若干の改善が見られる。要因としては、退職者2分の1不補充を中心とした人件費の削減が進んだためである。今後も、税収等自主財源確保に努めるとともに、行財政改革の取り組みを通じて、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
 類似団体の平均よりも適正度は高いが、今後も経常経費の削減や、人件費の抑制に努めていく。

給与水準(国との比較)
 全国市平均や類似団体平均よりも低い水準となっている。引き続き給与の適正化に努めていく。

将来負担の状況(将来負担比率)
 比率は前年度より上昇した。これは、基金の残高が減少したためである。依然として類似団体と比較し、健全な水準にある。

公債費負担の状況(実質公債費比率)
 比率は引き続き前年度より低下した。これは、公債費が減少し、普通交付税及び臨時財政対策債が増加したためである。
 類似団体と比較し、健全な水準にあるが、引き続き、借入利率の入札等の実施により、負担の増加を抑制し、健全な水準を維持していくよう努める。